

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年10月28日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 ホクシン株式会社

【英訳名】 HOKUSHIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 入野哲朗

【本店の所在の場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 池本輝男

【最寄りの連絡場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 池本輝男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期累計期間	第70期 第2四半期累計期間	第69期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	5,466,108	5,424,069	11,366,708
経常利益	(千円)	164,236	148,274	339,208
四半期(当期)純利益	(千円)	2,475	88,077	245,508
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失()	(千円)	4,570	612	8,129
資本金	(千円)	2,343,871	2,343,871	2,343,871
発行済株式総数	(千株)	28,373	28,373	28,373
純資産額	(千円)	4,880,014	5,010,125	5,033,053
総資産額	(千円)	12,895,617	12,343,769	12,937,997
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	0.09	3.11	8.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)	1.0		3.5
自己資本比率	(%)	37.8	40.6	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	64,867	125,453	418,111
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	289,034	109,638	489,818
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	129,090	15,895	29,265
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,660,922	1,654,942	1,655,023

回次		第69期 第2四半期会計期間	第70期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()	(円)	0.61	1.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、内需は底堅く推移し、良好な雇用情勢と所得環境の改善により個人消費は緩やかに回復しているものの、米中貿易摩擦による輸出の減少を背景に国内の生産活動は伸び悩み、足踏み状態でありました。

当社と関係の深い住宅業界におきましては、住宅取得に伴う政府の補助金や減税などの優遇制度及び住宅ローン低金利及び、消費増税の駆け込み需要の影響で持家の新設住宅着工戸数が前年比増加しましたが、貸家・分譲住宅の同戸数は減少し、全体では4月から8月までの累計で前年比5.1%減少となりました。

当第2四半期累計期間の当社業績につきましては、新設住宅着工戸数が減少した影響を受け、国内MDF製品においては、構造用製品は増加した一方、建材製品及びフロー-基材用途向け製品は苦戦し、全体として販売量は若干減少しました。輸入MDF製品においては、国内生産の耐水製品比率を上げるため、国内生産していた汎用品を輸入製品へ移行したことにより、インドネシア製品の販売量が前年比で増加しました。一方、ニュージーランド製品の販売量は、家具向け市場の低迷により減少しました。結果として、売上高は0.8%減となりました。

生産面においては、木質チップ価格が東南アジアの需給の引締まりにより高騰しましたが、接着剤単価は原油価格の低位安定、及び需給の緩みにより低下しました。加えて、エネルギー費の減少、昨年から持ち直した稼働率・生産性の向上により、売上原価は前年比で減少しました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は54億24百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は1億35百万円（同11.5%減）、営業利益率は2.5%（同0.3ポイント減）、経常利益は1億48百万円（同9.7%減）、四半期純利益は88百万円（前年同期は2百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前事業年度末に比べて4億76百万円減少し、62億44百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金と電子記録債権の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて1億18百万円減少し、60億98百万円となりました。これは主に有形固定資産と投資有価証券の減少によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて5億94百万円減少し、123億43百万円となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べて8億84百万円減少し、45億9百万円となりました。これは主に1年以内返済予定の長期借入金の増加と支払手形及び買掛金、短期借入金の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて3億13百万円増加し、28億23百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて5億71百万円減少し、73億33百万円となりました。

純資産

純資産は、前事業年度末に比べて22百万円減少し、50億10百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末とほぼ同額の16億54百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1億25百万円(前年同期は64百万円の収入)となりました。主な増加要因は、減価償却費及び売上債権の減少によるものです。主な減少要因は、仕入債務の減少と割引手形の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、1億9百万円(前年同期は2億89百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、15百万円(前年同期は1億29百万円の収入)となりました。主な増加要因は、長期借入金の純増額によるものです。主な減少要因は短期借入金の純減額によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費は、24百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,713,700
計	99,713,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,373,005	28,373,005	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	28,373,005	28,373,005		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		28,373		2,343,871		

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
兼松(株)	東京都港区芝浦1丁目2番1号	7,522	26.53
大建工業(株)	富山県南砺市井波1-1	4,227	14.91
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人)モルガン・スタンレーMUF G証券(株)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. 東京都千代田区大手町1丁目9-7	1,783	6.29
國分哲夫	奈良県奈良市富雄川西	1,423	5.02
永大産業(株)	大阪市住之江区平林南2丁目10番60号	1,000	3.53
ホクシン取引先持株会	岸和田市木材町17番地2	967	3.41
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	598	2.11
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	481	1.70
(株)池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	430	1.52
ホクシン従業員持株会	岸和田市木材町17番地2	360	1.27
計		18,794	66.29

(注) 1. 上記大株主の國分哲夫氏は、2019年7月18日に逝去されましたが、2019年9月30日現在において名義書換未了であったため、同日現在の株主名簿上の名義で記載しております。

2. 2018年11月22日付で、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント(株)が2018年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	1,877	6.62

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,332,400	283,324	
単元未満株式	普通株式 20,305		
発行済株式総数	28,373,005		
総株主の議決権		283,324	

(注) 「単元未満株式」の株式数欄には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホクシン(株)	岸和田市木材町17番地2	20,300		20,300	0.07
計		20,300		20,300	0.07

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,655,023	1,654,942
受取手形及び売掛金	2,375,206	2,123,745
電子記録債権	422,092	298,092
商品及び製品	1,141,926	1,113,394
仕掛品	306,003	309,425
原材料及び貯蔵品	741,299	696,832
その他	79,377	48,387
流動資産合計	6,720,931	6,244,821
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	1,548,210	1,537,866
土地	3,194,589	3,194,589
その他(純額)	765,155	715,082
有形固定資産合計	5,507,956	5,447,538
無形固定資産	21,033	19,878
投資その他の資産		
投資有価証券	680,296	623,285
その他	7,779	8,245
投資その他の資産合計	688,076	631,530
固定資産合計	6,217,065	6,098,948
資産合計	12,937,997	12,343,769

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,713,086	2,149,123
短期借入金	1,060,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	1,160,000	1,285,000
未払法人税等	29,018	18,500
賞与引当金	93,100	92,400
災害損失引当金	65,911	15,435
その他	273,835	289,535
流動負債合計	5,394,951	4,509,994
固定負債		
長期借入金	2,290,000	2,620,000
繰延税金負債	69,617	84,346
退職給付引当金	64,509	53,573
環境対策引当金	13,145	13,145
資産除去債務	12,239	12,239
その他	60,479	40,344
固定負債合計	2,509,991	2,823,648
負債合計	7,904,943	7,333,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	2,611,800	2,628,996
自己株式	3,536	3,550
株主資本合計	4,952,135	4,969,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,197	38,574
繰延ヘッジ損益	2,720	2,233
評価・換算差額等合計	80,918	40,808
純資産合計	5,033,053	5,010,125
負債純資産合計	12,937,997	12,343,769

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	5,466,108	5,424,069
売上原価	4,714,484	4,657,971
売上総利益	751,624	766,098
販売費及び一般管理費	598,501	630,652
営業利益	153,123	135,445
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,874	13,035
業務受託料	9,900	9,900
その他	6,298	4,574
営業外収益合計	27,073	27,510
営業外費用		
支払利息	11,190	10,002
売上割引	2,575	2,683
その他	2,193	1,995
営業外費用合計	15,959	14,681
経常利益	164,236	148,274
特別損失		
固定資産除却損	42,594	3,265
災害による損失	116,864	4,529
社葬費用		11,574
特別損失合計	159,459	19,369
税引前四半期純利益	4,777	128,905
法人税等	2,301	40,827
四半期純利益	2,475	88,077

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,777	128,905
減価償却費	151,447	131,140
災害損失引当金の増減額(は減少)		50,476
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,351	10,936
賞与引当金の増減額(は減少)	51,800	5,700
受取利息及び受取配当金	10,874	13,035
支払利息	11,190	10,002
災害による損失	116,864	4,529
社葬費用		11,574
固定資産除却損	42,594	3,265
売上債権の増減額(は増加)	14,280	752,391
たな卸資産の増減額(は増加)	168,736	68,483
未払消費税等の増減額(は減少)	2,927	38,391
仕入債務の増減額(は減少)	17,935	563,962
割引手形の増減額(は減少)	95,171	376,930
その他	26,058	50,140
小計	192,614	177,782
利息及び配当金の受取額	10,874	13,035
利息の支払額	11,691	10,912
災害損失の支払額		36,236
法人税等の支払額	126,929	18,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,867	125,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	283,623	100,436
無形固定資産の取得による支出	856	7,657
貸付けによる支出		800
貸付金の回収による収入	153	155
その他	4,708	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	289,034	109,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		400,000
長期借入れによる収入	800,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	600,000	645,000
配当金の支払額	70,882	70,881
その他	26	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,090	15,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	95,104	80
現金及び現金同等物の期首残高	1,756,026	1,655,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,660,922	1,654,942

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	380,578 千円	253,521 千円
電子記録債権割引高	1,472,696 "	1,222,823 "

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
支払手形	5,057 千円	千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運賃荷役費	302,219 千円	330,319 千円
賞与引当金繰入額	20,722 "	22,600 "
退職給付費用	1,962 "	5,819 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,660,922 千円	1,654,942 千円
現金及び現金同等物	1,660,922 "	1,654,942 "

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月27日 取締役会	普通株式	70,882	2.50	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 取締役会	普通株式	28,352	1.00	2018年9月30日	2018年11月22日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 取締役会	普通株式	70,881	2.50	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	49,000 千円	49,000 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	70,509 "	64,554 "

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()の金額	4,570 千円	612 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、MDF事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	0円09銭	3円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	2,475	88,077
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,475	88,077
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,352	28,352

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月28日

ホクシン株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川原 光爵
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第70期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ホクシン株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。